UNCRD Annual Report 2019

国際連合地域開発センター 年次報告2019

United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

UNCRD Annual Report
CONTENTS

United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

UNCRD 年次報告 2019

目　次

ご挨拶 …… 3

1　UNCRDの概要 …… 4

2　地域開発 …… 5

3　環境 …… 9

4　広報活動 …… 13

5　出版 …… 20

6　出版物リスト …… 21

7　財政支援 …… 22

8　主な実施事業等 …… 23

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

ご挨拶

Director's Note

国際連合地域開発センター所長
遠藤　和重

新たな開発目標として 2030 年までの達成を目指す「我々の世界を変革する：持続可能な開発の為の 2030 アジェンダ」が 2015 年の国連持続可能な開発サミットにおいて全会一致で採択されてから約 5 年が経過しました。2019 年 9 月 24 日～ 25 日、ニューヨーク国連本部において開催された「SDG サミット 2019」では、首脳レベルで持続可能な開発目標（SDGs）採択以降過去４年間の取組みのレビューが行われました。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「政府、民間、ビジネス、金融、市民社会、若者が行動を起こし、取り組みは進展したが、あるべき姿からは程遠く、いま 取り組みを拡大しなければならない」とコメントし、2030 年までを SDGs 達成に向けた「行動の 10 年」とする決意を表明しました。

日本では、2019 年 7 月に SDGs 未来都市として令和元年度の選定都市が発表され、中部圏では、愛知県、名古屋市、豊橋市のほか 2 県 3 市の 8 自治体が選ばれました。これまでに SDGs 未来都市として選ばれた自治体は全国で 60 自治体となりますが、SDGs に対する一般の認知度はまだ高いとは言えません。例えば、朝日新聞社が 2019 年 2 月に東京・神奈川に住む 3,000 人を対象にネットを通じて行った SDGs 認知度調査第 4 回報告では「SDGs という言葉を聞いたことがあるか」という質問に「ある」と答えた人は 19%という状況でした。UNCRD は、今回の年次報告期間中、中部圏を中心に SDGs に関連するシンポジウム、セミナー、ワークショップなどを多数開催してまいりましたが、引き続き、地域で進める SDGs の推進を支援して参りたいと考えています。

SDGs の一つのポイントは、統合的なアプローチによって社会、経済、環境といった幅広い課題に取り組むというところにあります。UNCRD は、経済発展、社会開発、環境保全を統合的に促進するアプローチ「統合的地域開発計画」を提唱してきましたが、これは、経済、社会、環境の三側面の同時達成を目指す SDGs の考え方そのものです。バンコク都庁（BMA）戦略評価局の政策計画分析官を対象に実施した 2018 年 7 月の研修では、統合的地域開発計画づくりの一環として、バンコク都マスタープラン（2013 － 2032）の 6 つの柱それぞれについて SDGs のゴールやターゲットとの紐付けを行い、地域レベルで SDGs を推進するアプローチの修得を目指しました。

地域開発は、SDGs のゴール 11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」と密接に関係しており、アジア地域などでは、都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、計画、整備、管理運営などマネジメントが行われ、持続可能な都市を目指して全体最適化が図られるスマートシティの取組みがスタートしています。都市の挑戦は多岐にわたりますが、ゴール 11 の達成に向けて、廃棄物処理システムの改善、低炭素社会の構築の推進、海洋プラスチックごみの削減、気候変動に伴う災害へのリスク管理などについて世界各国で対策が講じられています。UNCRD では、アジア EST 地域フォーラム（EST：Environmentally Sustainable Transport：環境的に持続可能な交通）、アジア太平洋 3R 推進フォーラム（3R：Reduce, Reuse, Recycle）、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP：High-level Experts and Leaders Panel on Water and Disasters）などの開催によって途上国政府や関係者を支援しています。

第 11 回アジア EST 地域フォーラム（2018 年 10 月 2 日～ 5 日 モンゴル、ウランバートル）では、「持続可能な都市デザインと開発～ EST の役割」をテーマに、モンゴル国建設・都市計画省、道路・運輸開発省、環境観光省、ウランバートル市、日本国環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) との共催で開催しました。交通は先進国と途上国の双方に関心が高いテーマであり、交通政策、計画、実施は、SDG s の全 17 ゴールに対して直接・間接的に効果を及ぼすと言われます。開発途上国は上記のような交通分野の諸課題にどう対処していくかについて知見やアドバイスを求めています。

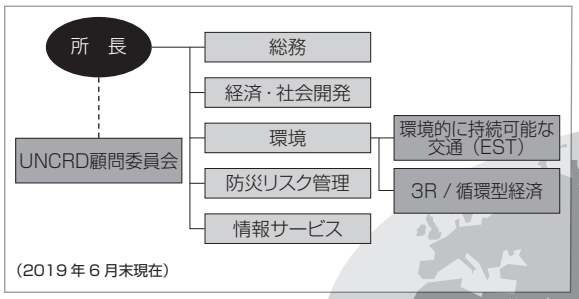
アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 9 回会合（2019 年 3 月 4 日～ 6 日 タイ、バンコク）は、タイ国環境資源省（MONRE）、日本国環境省との共催で開催しました。フォーラムでは「自足経済に向けた手段としての 3R －持続可能な開発目標に対する示唆－」をテーマに、3R と資源効率の重要性を議論しました。「リサイクル、再利用、再生産、省資源の製品開発、シェアリングなどを通じた資源循環を目指す」循環型経済（サーキュラーエコノミー）に世界の関心は高まっており、ゴール 12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」の実現に向けた貢献が期待されます。

2019 年は、6 月に G20 大阪サミット、8 月に第 7 回アフリカ会議（TICAD7）、9 月に SDG サミット 2019 等が行われ、日本政府は、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、国内実施・国際協力の両面において SDGs を推進しています。SDGs を具体的な行動に移す企業や地方は、政府の各種ツールを活用しながら、SDGs 推進の手法や技術を国内外で積極的に展開することが期待されます。UNCRD は、ニューヨーク国連本部とのパイプや関係する国際機関とのネットワークをフルに活用して官民のベストプラクティスを一つでも多く世界各国へ繋げていきたいと考えています。今後とも、途上国の開発の課題や中部圏の国際化のニーズにあわせた事業を展開してまいりますので、UNCRD の活動にさらなるご理解とご支援をお願い致します。

1 UNCRD の概要
Information on UNCRD

設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。



活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

（1）研修
　開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。

（2）調査研究
　地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。

（3）助言
　地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。

（4）情報ネットワークの確立
　地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災リスク管理」という 3 つの視点からその事業を展開しています。

機　　構

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災リスク管理の各ユニットから成り立っていて、アジアだけでなくアフリカやラテンアメリカでも活動を行っています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。また国連事務局に準ずるインターンシップ制度を設け、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

2
地域開発
Regional Development

■ 統合的地域開発計画 ■

バンコク都のためのSDGs推進研修

2018年7月2日～13日
愛知

タイ国政府は、持続可能な開発目標（SDGs）が採択される以前から、故プミポン前国王が提唱した「足るを知る経済（SEP）」を持続可能な開発を実現するアプローチとしてとらえてきました。採択以降は、20 カ年国家戦略枠組並びに第 12 次国家経済社会開発計画（2017 年～ 2021 年）において、SEP と SDGs が統合され、国の計画や予算策定は、SEP と SDGs に沿って行われるようになりました。タイ国政府は、SDGs をより包摂的なアクションにつなげるため、各県の知事に対し県内での SDGs 推進を要請しており、首都バンコクの取組みには、特に大きな期待が持たれています。こうした状況の下、UNCRD は、バンコク都庁（BMA）戦略評価局の政策計画分析官 14 名を対象に、SDGs 推進に向けた戦略づくりに必要な知識や技能の強化を目的に、標記研修を実施しました。今回の研修は、BMA の要請を受けて実施されたものであり、研修に必要な費用は BMA が負担しました。

研修プログラムは、「SDGs に取組む意義と方策」「セクター別の取組みと課題（EST、3Rs、防災リスク軽減）」「日本の自治体の取組み」「SDGs 導入に向けた演習」の 4 つのモジュールから構成され、講義、事例研究、ディスカッション、そして現地視察が行われました。まず導入部分では、SDGs が採択された背景や、世界における SDGs の推進状況について UNCRD による講義が行われた後、法政大学の川久保俊准教授が、「自治体行政と SDGs」と題して、日本の自治体における SDGs 導入の意義や方法について講義しました。続いて、国内事例として、第 1 回ジャパン SDGs アワード特別賞を受賞し、SDGs 未来都市にも選定された北九州市による講義が行われました。講義では、公害克服や環境首都としてのこれまでの市の取組みの延長線上に SDGs があったとし、SDGs を推進するための戦略や体制づくり、さらには経済・社会・環境の三側面を統

北九州市の担当者による講義の様子

合する「再生可能エネルギーを核とした地域エネルギー次世代モデル事業」についての説明がありました。

続いてセクター別の取組みとして、UNCRD が長年取り組んでいる、環境的な持続可能な交通（EST）や 3R（リデュース、リユース、リサイクル）について、世界の状況や課題、活動内容についての講義がありました。国内事例として、公共交通指向型開発（TOD）の取組みとして名古屋市による「名古屋駅周辺のまちづくり」や、民間企業による「食品リサイクルループの構築」、さらには災害分野においては、「名古屋大学減災連携センター」や「地域連携 BCP（事業継続計画）」の取組みについて、名古屋大学の福和伸夫教授や名古屋工業大学の渡辺研司教授による講義や現地視察を通じて学びました。SDGs を推進する上で重要な、持続可能な開発教育（ESD）の取組みとしては、ユネスコスクールおよびサステナスクールに選定されている名古屋国際中学校・高等学校を訪問、実際に授業を見学しました。また、バンコク都は、愛知県と 2012 年に相互協力に関する覚書を締結していることから、愛知県庁を表敬訪問、県からは県勢概要やあいちビジョン 2020 についての紹介がありました。

研修後半は、中部圏の自治体の地域資源や特性を活かした SDGs の取組みを学ぶため、愛知県豊田市、尾張旭市、長野県飯田市の 3 市を訪れました。SDGs 未来都市に選定された豊田市では、これまでの市の取組みや今後 SDGs を推進するにあたって重要な二大プラットフォームである「豊田市つながる社会実証推進協議会」や「おいでん・さんそんセンター」について説明を受けました。その後、SDGs 推進拠点である「とよたエコフルタウン」を見学、午後からは、「つくラッセル」を訪問しました。そこでは運営主体である「おいでん・さんそんセンター」の都市山村連携による SDGs の取組みについて学びました。尾張旭市では、市長を表敬訪問後、市の健康都市の取組み、第 5 次総合計画及び健康都市プログラムと SDGs の関連について講義を受け、午後からは、健康福祉センターを視察、食育紙芝居やらくらく筋トレ体操を体験しました。飯田市では「再生可能エネルギー活かしたまちづくり」と題した講義を受け、午後からはメガソーラーいいだ等の関連施設を視察しました。各視察先では、研修生らは担当者と意見交換し、SDGs の導入についての方策や課題について理解を深めました。

研修終盤においては、地域レベルでの SDGs の実践に向けたアプローチとして、統合的地域開発計画（IRDP）を学び、バンコク都マスタープラン（2013-2032）への SDGs の導入に向けたマッピング演習が行われました。マスタープランには 6 つの柱がありますが、それぞれについて SDGs のゴールやターゲットとの紐付けを行いました。研修期間中のディスカッション、専門家や UNCRD からのアドバイスを参考に、マッピング演習の結果とモデルプロジェクト案をまとめ、最終日にプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションには本研修に協力頂いた自治体にも参加、コメントやアドバイスをいただきました。また、本研修の一部のプログラムに、日本の自治体職員もオブザーバーとして参加、SDGs という世界共通のものさしを使って、研修生らと議論を深めることができました。バンコク都における SDGs の推進が期待されます。

マレーシア・南クチン市のための SDGs推進研修

2018年9月3日～7日
愛知

2009 年、マレーシア政府は、持続可能な開発を追求するための新たな経済モデル（NEM）を策定、NEM には、持続可能な開発の 3 つの要素、収入向上（経済）、包括性（社会）、持続可能性（環境）が反映されました。現在の第 11 次 5 カ年計画（2016-2020）においても、この NEM の 3 本柱は継承され、SDGs を優先課題として取り上げることとされています。マレーシア政府は、こうした国レベルの取組みを州レベルで展開するため、各州に対して SDGs の推進を指示しており、サラワク州においては、州都の北クチン市や南クチン市が、主要ステークホルダーとして SDGs の取組みを始めたところです。こうした状況の下、UNCRD は、南クチン市からの要請を受け、標記研修を実施しました。研修内容については、事前に南クチン市と協議を重ね、市が現在力をいれている健康都市づくりとリサイクルの取組みを中心にプログラムが組まれました。研修には、南クチン市長及び副市長を含む職員計 40 名が参加、研修に必要な費用は南クチン市が負担しました。

初日はまずは、UNCRD にて SDGs が採択された背景や自治体で取り組む意義、UNCRD の事業について学んだ後、2 日目は日本の自治体による健康都市の取組みを学ぶため、健康都市連合に加盟している尾張旭市と大府市を訪問しました。尾張旭市では、市長への表敬訪問の後、市の健康都市の取組みや、健康都市プログラムと SDGs の関連性や導入について講義を受けました。続いて、ジェームス・チャン・カイ・シン市長が南クチン市の取組みについて発表し、最後に両市の間で今後の健康都市のあるべき姿について、意見交換が行われました。午後からは、大府市役所を訪れ、市長を表敬訪問後、隣接する東浦町との共同で掲げている「ウェルネスバレー構想」や、近隣に集積している全国でも有数の健康長寿関連機関についての概要説明を受け、その後意見交換しました。

3 日目は、SDGs 未来都市に選定された豊田市の SDGs 推進拠点である「とよたエコフルタウン」を訪問、市の SDGs の取組みについて説明を受けました。午後からは、都市山村連携の取組みを学ぶため、「おいでん・さんそんセンター」を訪れました。そこでは、センターのマッチング事業の事例として、「猪肉を使ったカレーの商品化事業」が紹介されました。獣害が問題となっていることを知ったカレーのチェーン店を経営する企業が、猪肉の商品化を提案し、地元の獣肉加工業者や高校生との協働で実現しました。猪肉を加工し、おいしく提供することができれば、猪肉を食べるという食習慣が広がり、捕獲数が増えて農地の獣害の被害が少なくなり、さらには里山の活性化にもつながると期待されています。都市と山村が連携し、新製品の開発や雇用創出（経済）、獣害対策（社会）、里山・田畑の保全（環境）と統合的

南クチン市長、副市長ほか研修参加者

に取り組んだ SDGs の事例として、研修生も興味深く説明を聞いていました。

続いて４日目は、SDGs を掲げてさまざまな活動を展開している稲沢市内のスーパーを訪れました。小売業者と民間堆肥業者、農家が連携し、店舗の食品売り場から出る生ごみを堆肥化・餌化し、農家がその堆肥・餌を使って農産物・畜産物を生産、再び店舗で販売するというリサイクル循環の仕組みについて学びました。エコバッグ使用奨励や生ごみの堆肥化について質問が多くなされました。

いずれの視察先でも、質疑応答や意見交換が活発に行われ、SDGs を共通言語として、相互の知識や経験を共有しました。後日、南クチン市では、研修を通じて学んだ内容を今後どのようにして南クチン市の SDGs の推進につなげていくのか、レポート及びアクションプランが作成され、UNCRD に提出されました。今回の研修をきっかけに、健康都市連合に加盟している南クチン市と日本の自治体との間で、今後も交流が続くことが期待されます。

なお本研修後の 2018 年 10 月、マレーシアのサラワク州で開催された「第 8 回健康都市連合国際大会―私たちのまち、私たちの SDGs、私たちの歩み」において、研修でも取り上げた尾張旭市の「健康都市プログラム及び具体的な取組と SDGs の関係」が、「クリエイティブ・ディベロップメント賞」を受賞しました。

調査研究事業

中部圏持続可能な発展のあり方検討会

2019年2月8日
名古屋

UNCRD は 1971 年の設立以来、地域開発を専門とする国連機関として、開発途上国の自治体職員や地域づくりを担当する人々を対象に地域開発の能力向上のための研修や調査研究を行ってきました。2016 年には、45 周年記念事業の一環で、公開シンポジウム「UNCRD がつなぐ世界の知恵、中部の知恵～持続可能で強靭なまちづくり」を開催しました。基調講演では、レニ・モンティエル国連経済社会局事務次長補が、2030 アジェンダの実現に、地域開発のアプローチが有効な手段であり続けることは瞠目に値するとして、中部圏の地域開発の取組みへの期待を述べました。

こうした期待にも応えるため、UNCRD では、中部圏における地域開発の歴史から得られた教訓や地域開発のあり方を、引き続き国際社会に向けて情報発信するとともに、2030 アジェンダや SDGs 等の国際共通目標の達成に向け、中部圏の産官学に求められる取組みを探求するため、国土交通省中部地方整備局等の支援を受けて、2018 年より本調査研究事業を開始しました。

その第一弾として、中部圏のものづくり企業群の形成等の地域開発と、道路などインフラ整備の歴史的関係性を分析し、中部圏の経済成長メカニズムを検証するとともに、今後の中部圏の持続的発展のあり方を検討しました。2018 年度の調査研究結果は、「中部圏の経済成長と社会インフラ整備の変遷」と題した PPT 資料にまとめられ、2019 年 2 月 8 日、国土交通省中部地方整備局会議室にて、地元自治体、民間企業、学識経験者等の関係者の出席の下、中部地方整備局の担当者より発表が行われました。

まず、中部圏の現状については、古くから「ものづくり」をはじめたとした産業が集積してきた地域であるとことがデータで示され、リニア中央新幹線等の新たなインフラ整備により、人口 7000 万人の「スーパー・メガリージョン」となる新たな可能性が示されました。また中部圏の経済成長と社会インフラ整備の変遷について、関連開発計画やインフラ整備の歴史を振り返りました。特に当該地域における道路ネットワークの整備による経済活動への効果は、沿線地域の製造事業数や製造品出荷額、物流施設の立地件数等のデータに基づいて検証されました。

発表後は、関係省庁や地元関係者とともに、今後検討すべき事項について議論されました。SDGs を視野に入れた環境面や社会面の指標の設定や、アジア EST 地域フォーラム等の UNCRD の事業を通じた調査研究成果の発信等について意見が出されました。来年度以降も引き続き、調査研究活動を続けていきます。

3 環境 Environment

■ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）■

アジア太平洋3R推進フォーラム
第9回会合

2019年3月4日～6日
バンコク（タイ）

UNCRD はタイ国環境資源省（MONRE）、日本国環境省との共催で標記フォーラムをタイ・バンコクで開催しました。本フォーラムは「自足経済に向けた手段としての 3R －持続可能な開発目標に対する示唆－」をテーマに、3R と資源効率が自足経済を実現するにあたってどれだけ重要であるかを中心に議論が交わされました。「自足経済」とは、天然資源の適切な利用が、よりよい環境、生活の質と安全の向上につながるという考え方です。

フォーラムには、39 ヵ国からの代表（アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、ブルネイダルサラーム、中国、カンボジア、デンマーク、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、日本、ケニア、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、ロシア連邦、サモア、シンガポール、スリランカ、東ティモール、タイ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム、米国）、ハイレベル政府代表、関係省庁の政策担当者、首長及び地方自治体代表、専門家、国連を含む国際機関等、550 名を超えるステークホルダーが参加しました。

参加者は、充足（自足）経済思想が 3R 政策や持続可能な開発目標（SDGs）の達成でどのような意味をもつのかについて議論し、SDGs のゴール 12（つくる責任つかう責任）においては、循環型経済のアプローチとして 3R 技術と官民連携事業（PPP）が重要であることを確認しました。

フォーラム会期中に行われたインドール 3R 宣言追加署名式では、参加した 6 都市の代表が自発的な「都市におけるきれいな水・土壌・空気のためのインドール 3R 宣言」に署名しました。都市を対象としたこの 3R 宣言は、化学物質の適切な管理のために科学技術を進展させる努力が必要であることを認識し、都市をきれいで安全、スマー

ト、レジリエントにするためのローカルレベルのアクションを求めるものです。今回 6 都市（セブ、コロンボ、界首市、カラチ、大阪、プーケット）が署名したことにより、インドール 3R 宣言の参加都市は 46 都市に拡大しました。

フォーラムの成果として「3R と循環経済によるプラスチック廃棄物汚染防止に向けたバンコク 3R 宣言」が採択されました。本宣言では、プラスチック廃棄物の抑制と削減に取り組むにあたって、資源・エネルギー節約、環境保全、コストパフォーマンスの視点など、3R と循環経済開発アプローチの様々なベネフィットが重要であることを確認しました。また、SDGs や昨今注目されているプラスチック海洋汚染の現状をふまえ、12 のボランタリー・コミットメントが提示されました。この宣言を指針として、アジア太平洋における様々なビジネス展開・ソリューションの中で 3R を主流化し、PPP、企業の社会的責任（CSR）、拡大生産者責任（EPR）など、重層的な協力·パートナーシップが促進されることが期待されます。

そのほか、本フォーラムに先立っては様々な団体と共催で多くのプレイベントが開催され、本会議中のサイドイベントにも多くの参加がありました。

第5回3R国際学会(3RINCs) の開催に協力
～アジア太平洋3R推進フォーラム
第9回会合プレイベント～

2019年2月27日～3月1日
バンコク（タイ）

3R 国際学会（3RINCs）は、3R 社会を推進する学術的な活動のプラットフォームとして設立され、政府間政策対話の場である 3R 推進フォーラムに科学的・技術的なインプットを提供することを目的としています。UNCRD は 3RINCs 国際科学委員会のメンバーとして参加しており、標記イベントの開催に協力しました。

本イベントは 2019 年 3 月にバンコクで開催されたアジア太平洋 3R 推進フォーラム第 9 回会合のプレイベントでもあることから、UNCRD は特別セッションで基調講演を行いました。講演では、アジア太平洋 3R 推進フォーラムと SDGs との関連について、特にゴール 11（住み続けられるまちづくりを）とゴール 12（つくる責任つかう責任）に焦点をあてて解説し、アジア太平洋 3R 推進フォーラムとその成果を含む 3R イニシアティブについて紹介しました。さらに、資源効率とクローズド・ループ経済の観点からみた 3R の具体的な実践や政策措置の事例を挙げ、アジア太平洋地域において SDGs を加速させるにあたっては 3R の実現が重要であることを強調しました。研究機関、公共機関、民間などからおおよそ 300 名の参加がありました。

2018年7月～2019年6月の間に、下記の会議、シンポジウム、研修等に参加し、発表、講演、講義等を行いました。

2018年

【8月15日蘇州（中国）】

テレビ討論番組World Water Challenges and Intelligent Solutionsに出演し、ゴール6（安全な水とトイレを世界中に）の重要性について討論

■ 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ ■ (IPLA)

第8回国際廃棄物会議(8th IconSWM)の開催を支援
～アジア太平洋3R推進フォーラム第9回プレイベント～

2018年11月22日～24日
グントゥール(インド)

第８回国際廃棄物会議 (8th IconSWM) は、循環型経済に向けて、廃棄物管理の経済産業としての側面を普及することを目的に開催されました。本イベントはタイのバンコクで開催されたアジア太平洋３R推進フォーラム第９回会合(2019年３月開催）のプレイベントとして位置づけられており、UNCRD は協力団体としてイベントの開催を支援しました。

UNCRD は本イベントにおいて、インドにおける廃棄物管理状況と循環型経済、インド政府の廃棄物管理に関する新法（2016 年公布）について説明しました。また、途上国に置ける廃棄物管理のビジネスモデルの可能性について強調しました。

■ 環境的に持続可能な交通 ■ (EST)

第11回アジアEST地域フォーラム

2018年10月2日～5日
ウランバートル(モンゴル)

UNCRD は、「持続可能な都市計画と開発～EST の役割」をテーマに、モンゴル国建設・都市計画省、道路･運輸開発省、環境観光省、ウランバートル市、日本国環境省、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) と共催で標記フォーラムを開催しました。

本フォーラムの主な目的は、アジア EST 地域フォーラムの参加国が 2030 アジェンダの達成にどのように貢献できるかを明らかにすることでした。その中でも、特に SDGs のゴール 11（住み続けられるまちづくりを）に対して、持続可能な都市デザインと低炭素交通ソリューションとしての EST の役割を中心に議論しました。

本フォーラムにはアジア EST 地域フォーラム参加国から、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タイ、ベトナムが出席し、政府代表、地方自治体代表、専門家、国連機関、国際機関、多国間開発銀行、科学･研究機関、NGO 等、あわせて総勢 340 名を超える参加がありました。

本フォーラムでは、(a) 多様な EST 政策オプション、組織的な対策、技術的な介入、資金調達、持続可能な都市計画と開発に関するパートナーシップの枠組みについて議論すること、(b) 農村と都市の接続とそれによる貧困緩和・SDGs との関連についての政策協議を強化すること、(c) 内陸国における SDGs 達成のための交通課題と機会について議論すること、(d) バンコク宣言 2020 の目標について、参加国が進捗・イニシアティブ・ベストプラクティスなど取組み状況を報告し、評価すること、(e) バンコク宣言 2020 以降の戦略について議論することを全体的な目的としました。

本フォーラムでは、交通部門にかかる分野の横断的な課題について多く議論されました。具体的には、グリーン成長開発のための持続可能な都市デザインと EST の役割、内陸国における交通課題と機会、道路の安全のための持続可能な都市デザイン、大気汚染削減と気候変動緩和における持続可能な都市デザインのコベネフィットと EST の役割、持続可能な都市開発におけるモビリティと非動力交通（NMT）と開発当局の役割、持続可能な都市開発における e モビリティの役割、持続可能な都市開発のための鉄道の役割、土地利用計画と都市交通の統合政策、歩行者専用道路化を含む人を中心とした道路デザイン、交通需要マネジメント (TDM) 政策と手段、低炭素都市とコミュニティーの開発、バンコク宣言 2020 の目標達成状況報告と 2030 年にむけての議論が交わされました。会合の成果として、議長サマリーが参加国によって満場一致で採択されました。

また本フォーラムの一環として交通や SDGs などに関するプレイベントやパラレルイベントも

開催されました。そのうちのひとつは、SDGs のゴール 11 に向けた持続可能な都市デザイン EST 研修で、プレイベントとして多くの政府機関、国際機関との共催で開催されました。10 月 5 日には「アジア EST 首長フォーラム」がパラレルイベントとして開催されました。参加自治体の首長はゴール 11 に向けたリーダーシップと決意を示すため、「京都宣言」と「レジリエントでスマートで活力あるアジアの都市のためのESTウランバートル追記」に署名しました。この首長フォーラムで署名に参加したのは、ウランバートル（モンゴル）、成都（中国）、スラット（インド）、ジョグジャカルタ（インドネシア）、水原（韓国）、南クチン（マレーシア）、マレ（モルディブ）、マンダレー（ミャンマー）、ダンガジ（ネパール）、ライプール（ネパール）、カラチ（パキスタン）、セブ（フィリピン）の 11 カ国・12 都市です。これらの都市を含む京都宣言の署名各都市が、SDGs の達成に向けてアジア EST 地域フォーラムの枠組みの下、パートナーシップをさらに強化していくことが期待されています。

なお、本フォーラムは、アジア開発銀行、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団など、数多くの団体に後援をいただきました。

第15回世界交通学会（WCTR Conference）においてUNCRD特別セッション
-持続可能でレジリエントな交通開発をアジアの都市で進めるための民間セクターの役割

2019年5月28日
ムンバイ（インド）

UNCRD は第 15 回世界交通学会の会期中、特別セッション「持続可能でレジリエントな交通開発をアジアの都市で進めるための民間セクターの役割～ SDGs のゴール 11 との関連」を開催しました。

セッションには、UNCRD、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、Prasanna Purple Mobility Solutions Pvt. Ltd の代表者らが参加し、発表を行いました。その後、途上国とその都市が持続可能でレジリエントな交通インフラに投資するにあたって直面している財政的な障壁について議論が交わされました。さらに、そうした課題を民間セクターやその他のステークホルダーとのパートナーシップでどのように克服していくかなど、プレゼンテーションで紹介された官民連携事業（PPP）のグッドプラクティスに言及しながら意見交換が行なわれました。

セッションには、研究機関、政府機関、公共機関、金融機関を含む民間などから参加者がありました。

第 11 回アジア EST 地域フォーラムの参加者

4

広報活動
Outreach Activities

■ キャンパス SDGs 事業 ■

UNCRD では主に地元の大学や中・高等学校と連携し、UNCRD の取組みに対する理解や持続可能な開発目標（SDGs）に関する周知・認知度向上を目的に、キャンパス SDGs 事業を進めています。

SDGsワークショップ
「日本とタイ 共に考えるSDGs」

2018年7月4日
名古屋

UNCRD は名古屋国際中学校・高等学校と共催で、標記 SDGs ワークショップを開催しました。名古屋国際中学校・高等学校は、ユネスコスクールならびにサステナスクールに選定されており、「バンコク都のための SDGs 推進研修（2018 年 7 月 2 日～13 日）」のプログラムの一貫として、同校を訪問、今回のワークショップが実現しました。ワークショップでは、グループに分かれて、まずは日本人の生徒はタイについて、タイ人研修生は日本について、お互いの国についての印象やイメージについてディスカッションしました。次に SDGs について、17 あるゴールの中から、お互いの国の取組みが進んでいる思うゴールと、まだ取組みが進んでいないと思うゴールを、グループごとに 2 つ選んでもらい、ディスカッションしました。最後にグループの代表が選んだゴールとディスカッションした内容についてプレゼンテーションを行いました。タイ人研修生は日本の生徒たちの発表を聞いて、一方日本人の生徒たちはタイ人研修生の発表を聞いて、自らの国の SDGs の取組みついて理解を深めることができました。最後に、生徒の皆さんと共に、SDGs の観点から日本とタイの課題について議論し、お互いに理解を深めることができました。

みえ国際ウィーク2019 ユース向け「 SDGs研修」

5月27日、6月5日
三重

三重県では、2016 年に伊勢志摩サミットが開催されたことを受けて、2017 年以降、伊勢志摩サミットが開催された 5 月 26 日－ 27 日前後の 2 週間を「みえ国際ウィーク」と定め、国際的な取組みを展開しています。三重県庁から、若い世代に SDGs の概念や基本的な知識を知ってもらい、アクションにつながるような研修をお願いしたいとの依頼が UNCRD にあり、本研修は実現しました。

研修は三重県と UNCRD の共催のもと、5 月 27 日、6 月 5 日の 2 日間にわたって、三重県内の県立高校三校（名張青峰高校、川越高校、四日市工業高校ものづくり創造専攻科）において行われました。研修には 3 校合わせて 91 名の生徒が参加しました。研修では、SDGs の意義や基本的な知識について学ぶと共に、カードゲームを通じて、SDGs がなぜ必要なのか、どんな可能性があるのかを体験しました。研修後のアンケートでは、「SDGs について楽しく学ぶことができた」「パーム油の問題等、自分達も世界の問題の原因になっていることを知ることができた」「小さいことでも、自分の行動が世界へ及ぼす影響を考えながら生活していこうと思った」等の感想が聞かれ、彼らにとって世界の問題を「自分ごと」としてとらえ、世界に目を向けるよいきっかけとなったことが伺えました。今後も若者の力をアクションにつなげていけるよう、引き続き活動していきます。

三重県立川越高校（英語インターアクト部）の参加者

これらの活動以外にも、キャンパス SDGs 事業の一環として、2018 年 11 月 3 日に名城大学ナゴヤドーム前キャンパス大学祭のイベントとして開催された国連セミナー「～ SDGs について考えよう～」に協力しました。

2018 年 7 月から 2019 年 6 月の間に、下記の会議、シンポジウム、研修等に参加し、発表、講演、講義等を行いました。

2018年

【11月1日 広陵町町役場】
「SDGs導入研修」において、「自治体にとってのSDGs」と題して講義

【12月7日 名古屋国際センター第3展示室】
「SDGs勉強会―持続可能な地域開発と中小企業の役割」において、「SDGsと中部地域の取組み」と題して講義

2019年

【1月10日　名古屋大学】
名古屋大学付属図書館と同大学法学部の国際政治学三浦ゼミとの共催で実施されたSDGsワークショップにて講演「UNCRDの活動とSDGs」

【3月12日　愛知県庁（愛知県三の丸庁舎）】
「あいちSDGsセミナー」にて講演「SDGsの意義と地域における推進方策について」

【5月20日～24日　国連持続可能な開発オフィス（UNOSD）】
「アジェンダ2030とSDGsエグゼクティブ研修コース（Executive Training Course for Policymakers on the 2030 Agenda and SDGs）」にて講義

【6月21日　日本特殊陶業市民会館（名古屋市民会館）】
愛知県環境測定分析協会の「環境月間講演会」にて講演「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）」

中部大学総合工学研究所講演会2018 「SDGsは人類社会の課題を解決するか? ～科学技術と社会システムのイノベーション～」

2018年11月28日
春日井

UNCRD は、中部大学総合工学研究所、日本工学アカデミー、中部大学国際 ESD センター / 持続発展・スマートシティ国際研究センターと共催で、標記講演会を開催しました。本講演会には 70 名が参加、SDGs は人類社会の課題を解決す

るのか、また、そのためには科学技術と社会の如何なるイノベーションを起こすべきかについて発表及びパネルディスカッションが行われました。

講演会ではまず、外務省地球規模課題総括課長の甲木浩太郎氏が「我が国の SDGs 戦略」と題して講演しました。SDGs をめぐる国内外の動向を紹介した上で、企業は SDGs 推進に欠くことのできないステークホルダーであるとし、企業の SDGs 推進における重要性を強調しました。また、G20 大阪サミットや SDGs サミット 2019 を通じて日本の SDGs モデルを発信したいとの抱負を述べました。

続いて株式会社日立製作所技師長の武田晴夫氏は、「SDGs の科学技術イノベーション戦略」と題して、自身が関わった「SDGs の科学技術イノベーション戦略に関する提言」を中心に講演しました。提言は学術政策、産業技術政策、科学技術外交政策の各分野においてなされたものだとし、SDGs を使って科学研究費が社会にどう役に立つのか、などの提言内容を一部紹介した上で、こうした取組みが科学研究費に対する納税者の理解や、科学技術予算拡大につながると述べました。

そして UNCRD 所長の遠藤和重は、「UNCRD の活動と SDGs」と題して、アジアの都市における現状や SDGs に関する UNCRD 活動や豊田市との連携事業について紹介しました。UNCRD は、開発途上国において、SDGs の中でも特にゴール 11（住み続けられるまちづくり）の達成に向けた支援活動を行っていると説明、2018 年 10 月にモンゴルで開催されたアジア EST 地域フォーラムを紹介、交通にかかる幅広い内容の政策対話がなされたと報告しました。

最後に、「ローマクラブ 50 周年レポート“Come on” が訴える人類社会の病とイノベーション：SDGs への橋渡し」と題して、中部大学総合工学研究所の林良嗣氏が、自身が所属しているローマクラブの設立の経緯とその後の歴史と持続可能な開発という概念へのかかわりについて講演しました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、中部大学 ESD センター長の宗宮弘明氏、中部大学工学研究所長の山本尚氏を加えて、林氏のモデレーションで討議が行われました。宗宮氏は、海洋プラスチックごみに関するピーター・トムソン国連総会総合議長のメッセージとともに、実際にフィジーの国立大学と協定を結んで学生を送り込んでいる活動を紹介し、プラスチックごみの海洋流出といった課題に対応できる学生を育てていきたいと抱負を述べました。山本氏は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JTS）の未来社会創造事業の領域のほぼすべてが SDGs に関連していることに言及し、これからは、科学的な価値だけでなく、SDGs に対する社会的・倫理的配慮が必要になってくると述べ、日本の科学技術の自然に寄り添う姿勢と SDGs の精神は親和性が高いことを強調しました。2 人の発表後、登壇者らは、SDGs は人類社会の課題を解決するのか、また、そのためには科学技術と社会の如何なるイノベーションを起こすべきかについて熱く議論を交えました。

遠藤所長の発表の様子

特別シンポジウム
「地域におけるSDGsの取り組みをEUとOECD諸国に学ぶ」

2018年12月19日
名古屋

地域で SDGs に取り組むことへの気運の高まりを受け、UNCRD は、公益財団法人中部圏社会経済研究所、及び一般社団法人地域問題研究所と共催で、ヨーロッパ連合（EU）や経済協力開発機構（OECD）諸国の取組みに学ぶことを目的に本シンポジムを開催しました。参加者は自治体の関係者を中心に約 90 名でした。昨今、UNCRD には地域で進める SDGs についての講演や研修の問い合わせが多く寄せられています。本シンポジウムの参加者からも関心の高さをうかがえました。

講演では、欧州経済社会委員会（EESC）農業・農村開発・環境部ユニット長のエリック・ポンティウ氏が EU における SDGs の取組みの現状について講演しました。EU の政策テーマに持続可能

な開発がないこともあって EU 全体として 2030 アジェンダに向けた具体的な取組みや活動があまり見られないものの、地域における市民レベルの活動、いわゆるボトムアップといわれる市民活動は世界の他の地域と比べて非常に活発であると述べました。SDGs のターゲットの 65%がローカルレベルの活動に関連しているので、ボトムアップは SDGs の活動を前進させるだろうと言及しました。

続いて、OECD 都市・都市政策及び持続可能な開発課コーディネーターの松本忠氏は、OECD 諸国の中の、特に地域レベルでの SDGs の取組みについて講演しました。持続可能性という考え方を自治体経営の中心に据えて考えることができるか、そして、SDGs というコンセプトが持つ可能性を踏まえて取組みを考える事ができるかが SDGs をどう始めるかを考えるヒントになると話しました。また、SDGs を政策の主流の部分に位置づけて予算を連動させ市民社会を巻き込んでいくことが重要であると言及しました。

質疑応答では、SDGs にどう取り組んでいったらいいのかなどの質問があり、登壇者らは、何より今取り組んでいる様々な活動がすでに SDGs の一部だということをまず認知すること、特に企業や自治体は SDGs に取り組むことで実際に何が自分たちのメリットになるかを考え、自分たちの価値を高めてビジネスにつなげていくと良い、などとアドバイスしました。また、SDGs に関する研修や講演を活用する、などの提案をしました。

会の終了後、参加者から、海外の自治体の進捗状況などを知ることができて大変興味深かった、などの感想をいただきました。今後もUNCRDは、SDGs を地域でどうとらえ、どう実現していくかについて考えていく機会を提供していきたいと考えています。

パネルディスカッションの様子

一般公開セミナー「国連を職場として」

2018年12月21日
名古屋

UNCRD は、国連への興味を喚起し、国連および UNCRD の活動を地域の方々により良く理解していただくため、本セミナーを開催しました。本セミナーには 90 名の参加がありました。

第 1 部のパネルディスカッションは、UNCRD 所長の遠藤和重がモデレーターを務め、パネリストとして国際移住機関（IOM）駐日事務所代表の佐藤美央氏、国連児童基金（UNICEF）東京事務所パートナーシップ調整官の浅井なほ子氏、世界銀行東京防災ハブプログラムオフィサーの依田さやか氏、そして、国連食糧農業機関（FAO）イタリア本部経済・社会開発部ポリシーオフィサーの井手望氏が登壇しました。パネリストらは自身の経験を振り返り、国連は様々なバックグランドをもった人々が集まる職場であるため、一つの視点からだけでは生まれない価値観や発想をもって仕事ができることが魅力だと話しました。また、フィールドで奔走した経験やチャレンジについても語りました。パネリストらは一様に、自分がやりたいことを突き詰めた先に国連という職場があったと述べ、参加者らに、自分がやりたいことを追求し、視野や関心を広げるといいと鼓舞しました。

第 2 部の「国連機関で働こう！」と題したガイダンスでは、外務省国際機関人事センターの紅谷明氏が日本人に向いている就職方法を中心に、国連機関で働くために必要な資格や経歴、外務省による支援制度などについて解説しました。国連は即戦力が求めるため、キャリアについては自分自

セミナーの様子

身で考えていく必要があること、長期的なキャリアプランを描いて目標に向かって学歴や経験を積んでいく必要があると説明しました。

今後もセミナー等を通して国連をより良く知っていただく機会を提供していきたと考えています。

一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）2019」

2019年2月15日
名古屋

UNCRD は、2019 年 2 月 15 日に名古屋国際センタービルにおいて、一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）2019」を開催しました。本セミナーは、中部地域の方々に SDGs についての理解を深めていただき、地域における取組みについて共に考えることを目的として開催しているもので、今回で 3 回目の開催となりました。今回は、SDGs を幅広い層の方に知っていただくため、SDGs のカードゲームを活用したワークショップ形式で実施しました。

前半はカードゲームを行いました。お金や時間を使いながらプロジェクトを行っていくゲームで、自らが実施したプロジェクトが世界に与える影響が見える化されることで、参加者は自分達の行動が世界にどのような影響を与えるのかを「体感する」ことができました。ゲーム後の振り返りでは、ゲームの感想や気づきを参加者同士で共有し、なぜ SDGs が重要なのか、SDGs があることでどんな可能性が生まれるのかについての理解を深めました。

後半では、参加者の今後の具体的な取組みにつながるよう、愛知県尾張旭市、福井県鯖江市、三承工業株式会社（本社：岐阜県岐阜市）から SDGs の先進的な取組み事例を紹介いただきました。尾張旭市からは、SDGs と市の「健康都市プログラム」を関連付け、その見える化を試みた取組みを、鯖江市からは「めがね」と「女性」という地域の強みを生かした多様性に富んだ参加型まちづくりや産業振興の事例を、そして、三承工業株式会社からは、低価格な注文住宅の提供という本業を通じて貧困や不平等といった社会課題の解決に取り組むとともに、社内の女性活躍推進や働き方改革にも取組んでいる事例を紹介いただきました。

本セミナーには、自治体、企業の方を中心に約 60 名が参加しました。参加者からは、ゲームを通して楽しく SDGs を学ぶことができた、具体的な事例を通じて SDGs への取り組み方がイメージできた、など前向きな感想を多くいただきました。

セミナーの様子

第1回UNCRD小セミナー

2019年4月11日
名古屋

今年度 UNCRD は、今後の取組みや事業ついて意見交換を行う場の一つとして、UNCRD の活動内容に関連するテーマの内容をより深めるための少人数のセミナーを実施することになりました。

第 1 回は災害リスク軽減をテーマに開催し、メインスピーカーに、政策研究大学院大学教授で、「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）」のコーディネーターを務める廣木謙三氏をお招きしました。UNCRD からは、環境的に持続可能な交通（EST）を担当する研究員が、アジア EST 地域フォーラムの活動とその成果、また SDGs との関連について発表しました。

廣木氏は、災害は人の命が失われるといった人的損失だけでなく、国にとってもその経済的な損失は計り知れないと説明。特に、脆弱な国や所得層にはその影響は大きく、「水と災害」の課題は貧困問題と強く結びついていると言及しました。他方で、気候変動によって水関連の災害のリスクは世界的に増加傾向にあり、各国政府内においても災害によるリスク管理の重要性は高まってい

て、今後も増え続ける災害とその影響にはグローバルな対応が必要であると述べました。そのため、メンバーの多くがハイレベル政府関係者や国際機関等である HELP の役割は大きく、世界レベルで提言を行うといった HELP の優先行動についても説明しました。

本セミナーには大学院生を中心に約 20 名の参加がありました。今後も UNCRD の活動をより理解してもらえるよう、活動内容に関するセミナーを開催していく予定です。

セミナーの様子

中部国際空港にUNCRD及びSDGsのパネルを展示

2018年7月6日～2019年1月25日
愛知

UNCRD は、UNCRD の活動及び SDGs について中部地域をはじめ多くの方々に知っていただく機会とするため、中部国際空港のご協力の下、空港内において UNCRD 及び SDGs を紹介するパネルを展示しました。

パネルは、2018 年 7 月から約 2 か月半の間は国際線到着コンコース壁面に展示され、その後は国内線到着コンコース壁面に展示されました。

パネルをご覧くださった方に事業への問合せをいただくなど、当事務所の活動を多くの人に知っていただける機会となりました。

国際線到着コンコース壁面での展示の様子

「ワールド･コラボ･フェスタ2018」にブース出展

2018年11月10日～11日
名古屋

名古屋・栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは、公益財団法人愛知県国際交流協会、独立行政法人国際協力機構中部センター、なごや国際交流団体協議会で構成される実行委員会が主催する中部地域最大の国際交流・協力イベントで、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が、日ごろの活動紹介やイベントを行います。

UNCRD ブースでは、国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々に協力いただきながら、紙芝居やクイズを通して国際連合や UNCRD の活動を紹介したほか、SDGs の 17 のゴールから自分が取り組みたいゴールを選び自分の目標を宣言する、フォトセッションも行いました。

2 日間を通して、UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々にお越しいただき、UNCRD を知っていただく良い機会となりました。

ブース来訪者の SDGs 達成に向けた宣言

第10回とよたビジネスフェアにブース出展

2019年3月21日-22日
豊田

2018 年度の SDGs 未来都市に選定された豊田市と共催で、「第 10 回とよたビジネスフェア」にブース出展しました。今回は、SDGs をテーマに掲げ、「知る」「深める」「自分ごとにする」という 3 つのコーナーでブースをレイアウト、まず SDGs の概要について知っていただき、次に豊田市の取組みを通じて理解を深め、最後は「私の SDGs 宣言」をしていただく流れにしました。

また、ブースの一角には、「持続可能な開発に向けた豊田市と国連地域開発センター（UNCRD）連携の歩み」と題したパネルを展示し、これまでの豊田市における UNCRD の研修受入実績や、2015 年開催のハイレベルシンポジウム、2018 年開催の国際シンポジウムといった連携事業について紹介しました。

ブースには、ヒューマノイドロボット「ムサシ」実機特別展示と併せて、2 日間で延べ 420 名の方にお立ち寄りいただきました。UNCRD にとっても、地元民間企業への SDGs の普及・啓発だけでなく、UNCRD と豊田市との連携事業を通じた UNCRD の活動の PR にもつながった有益な機会となりました。今後も、SDGs 推進にむけて、豊田市との連携を進めていきます。

当日のブースの様子

国際理解教育支援の推進

UNCRD は、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2018 年 7 月から 2019 年6月までの間に下記の活動を行いました。

◆派遣プログラム
（職員の講師派遣による特別授業）

2018年

7月17日　中京大学
講義　「UNCRD and its activities-3R and IPLA」（英語）

◆受け入れプログラム
（見学や講義などの受入れ）

2018年

8月27日　独立行政法人
国際協力機構中部センター
講義　「UNCRD and the Initiatives － EST, 3R and IPLA」（英語）

◆その他

2018年

9月29日　日本環境共生学会
「20周年記念シンポジウム」
シンポジウムのパネルディスカッション内でUNCRD及びその活動について発表

11月21日　世界銀行東京防災ハブ
世界銀行東京防災ハブ主催の研修プログラム「Piloting and Scaling up Building Climate Resilient Bridges in Poor Rural Areas」において、ウェブを介して講義「Road Geohazard Risk Management using Adaptive Approach Meeting Country's Capacity」（英語）

2019年

3月8日　HAPPY WOMAN実行委員会
「HAPPY WOMAN FESTA AICHI 2019」において来賓挨拶

5 出　版
Publications

出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

■ 定期刊行物

●地域開発論文集
（Regional Development Dialogue: RDD）

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。（35 巻より年 1 回発行、英）

RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書きは、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning, Policy and Development（SOPODA）、Sociological Abstracts（SA）

■ 広報関連資料（無料配布）

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。（年 1 回発行、英・日）

◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。（年 2 回発刊、日）

その他、ブロッシャー（英・日）、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」（日）などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介のパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協力会が発行しています。

出版物のお問合わせは、メールにてお願いいたします。
（info@uncrd.or.jp）

6

出版物リスト

Recent and Forthcoming
UNCRD Publications

■ 広報関連資料（無料配布）

◆ UNCRD 年次報告

● UNCRD Annual Report（年次報告）
- 2015 ／ 2016
- 2017 ／ 2018
- 2019（近刊予定）

● UNCRD 年次報告（日本語）
- 2018 年
- 2019 年

◆ UNCRD ハイライツ（日本語）
- UNCRD ハイライツ No.62 2018 年秋季号
- UNCRD ハイライツ No.63 2019 年春季号

※ウェブサイトで公開。

■ 定期刊行物

●地域開発論文集
（Regional Development Dialogue: RDD）
- 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリアンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編
- 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編
- 第 35 巻 2014「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」高瀬千賀子、ジャクソン・カゴ、レミ・シエチピング、シン - チュン・チャン編
- 第 36 巻 2016「2030 年に向けた持続可能な地域開発」A・T・M・ヌルル・アミン編

UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語出版物です。

7

財政支援
Statement of Contribution

財務状況　2018年1月1日-12月31日（単位：USドル）

2018年1月1日 基金前年度繰越金	1,635,880
収　入：	
日本政府拠出	773,070
投資収益	33,493
為替差益	△ 1,407
収入合計	805,156
支　出：	
人件費	585,327
委託契約	17,190
備品・消耗品	20,213
旅費	32,066
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	217,889
小　　計	872,685
国連運営費	112,827
支出合計	985,512
2018年12月31日基金残高	1,455,524

8

主な実施事業等

（2018年7月～2019年6月）

UNCRD Calendar of Activities

2018年

7月2日-13日	愛知	バンコク都のためのSDGs推進研修
7月4日	名古屋	キャンパスSDGs事業 SDGsワークショップ「日本とタイ 共に考えるSDGs」
7月6日	愛知	UNCRD及びSDGsパネル展示（中部国際空港において2019年1月25日まで）
9月3日-7日	愛知	マレーシア・南クチン市のためのSDGs推進研修
10月2日-5日	ウランバートル（モンゴル）	第11回アジアEST地域フォーラム
11月10日-11日	名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ2018」にブース出展
11月22日-24日	グントゥルー（インド）	第8回国際廃棄物会議（8th IcomSWM） ～アジア太平洋3R推進フォーラム第9回会合プレイベントとして～
11月28日	春日井	中部大学総合工学研究所講演会2018 「SDGsは人類社会の課題を解決するか?～科学技術と社会システムのイノベーション～」
12月19日	名古屋	特別シンポジウム「地域におけるSDGsの取り組みをEUとOECD諸国に学ぶ」
12月21日	名古屋	一般公開セミナー「国連を職場として」

2019年

2月8日	名古屋	調査研究事業 中部圏持続可能な発展のあり方検討会
2月15日	名古屋	一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2019」
2月27日-3月1日	バンコク（タイ）	第5回3R国際学会(3RINCs) ～アジア太平洋3R推進フォーラム第9回会合プレイベントとして～
3月4日-6日	バンコク（タイ）	アジア太平洋3R推進フォーラム第9回会合
3月21日-22日	豊田	「第10回とよたビジネスフェア」にブース出展
4月11日	名古屋	第1回UNCRD小セミナー
5月27日、6月5日	三重	キャンパスSDGs事業 みえ国際ウィーク2019 ユース向け「SDGs研修」
5月28日	ムンバイ（インド）	第15回世界交通学会（WCTR Conference）においてUNCRD特別セッション －　持続可能でレジリエントな交通開発をアジアの都市で進めるための民間セクターの役割

UNCRD 年次報告 2019

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、
国際連合地域開発センター協力会が発行しています。

2020 年　3 月

編　集／国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ http: //www.uncrd.or.jp/

発　行／国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄 4-14-2 久屋パークビル 3 階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL: (052) 212-8790
FAX: (052) 212-8782

国際連合地域開発センター（UNCRD）

〒450-0001
名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル6階
Tel:(052)561-9377
Fax:(052)561-9374/9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
Homepage:http://www.uncrd.or.jp/

編集／国際連合地域開発センター
発行／国際連合地域開発センター協力会